

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 邊 姫京

審査の対象となった論文は、全 7 章から成っている。第 1 章は全体の序論にあたり、研究の背景と目的、研究の枠組みを述べる。第 2 章は、無声化という現象に関する先行研究の概観を行い、第 3 章では、分析材料となる二つの音声資料「全国高校録音資料」と「指標地域録音資料」の詳細と調査語について説明している。

第 4 章、第 5 章、第 6 章が本論文の中心となる章であるが、第 4 章では、「全国高校録音資料」(1986-1989 収録)のうち、41 府県の高年層と若年層 607 名の音声(「井上データ」とし、41 府県について要因別無声化生起率の詳細を記述すると同時に、無声化生起率の全国的地域差と世代差についての考察を行っている。

第 5 章では、「全国高校録音資料」の追跡調査としてその 20 年後に収録された「指標地域録音資料」(2006-2007 収録)のうち、7 地域の 10 代から 60 代以上の 463 名の音声(「高田データ」)に基づいて、7 地域の要因別無声化生起率の詳細を記述している。また、そのうち秋田、東京 23 区、大阪、兵庫、熊本の 5 地域を対象に、無声化生起率の年齢的变化、無声化生起率の変化パターンについての考察を行ない、ほかに、上記の二つの音声資料とは別に京阪式アクセント地域の話者を対象に収集した音声資料を用いて京阪神における音調と無声化生起率の関係についても考察を加えている。

第 6 章では、第 4 章と第 5 章の分析結果を全国共通語化の中に位置づけることが試みられる。現在のように方言と共通語が使い分けられるようになった経緯と、国立国語研究所による共通語化調査を概観した後、無声化生起率が共通語普及の指標として適切であることを主張する。さらに、言語変化の S 字カーブモデルを用いて無声化生起率を指標とした共通語の普及状況を確認したうえで、無声化生起率の今後の動向についての予測を行っている。

第 7 章は、結論である。全体のまとめを行い、最後に今後の課題を述べている。

本研究は、日本語狭母音の無声化について、日本全国の 47 都道府県の方言を対象に、先行研究で得られた資料を再分析し、加えて自身のフィールドワークに基づくデータを分析することにより、母音無声化の生起条件を多様な角度から検討するという、非常に大規模かつ野心的な取り組みである。これを現実的な実験分析研究として博士論文にまとめるために、要因の選定ならびに分析対象や方法の検討について、論文提出者がこれまで培ってきた実験音声学における豊富な知識をもとに緻密な議論が重ねられた。実際のデータ収集およびその音響分析については、多くの時間をかけ、非常に厳密な分析を粘り強く行った成果がまとめられている。この結果、日本語全体として無声化の生起に最も影響を与える言語的環境が、先行子音、先行母音、後続子音、後続母音およびアクセント型といった要因の複合的な考察により特定された。さらに、話者の生年、年齢という要因についても独立に考察が加えられ、無声化が個人内での変化でなく世代としての通時的な変化である点が確認された。その上で方言間での無声化生起状況についても緻密に分析がなされ、狭母音の無声化という進行中の言語現象が、国内での共通語普及度合いを推し量る指標となり得る根拠とその進行の段階を表すモデルとが示された。

本研究は、47 都道府県にわたる方言のデータと要因ごとの分析結果を網羅的に示した

ものとして、非常に重要な資料的価値を持っており、日本語学・日本語音声学の分野においては繰り返し参照・引用される研究となると思われる。そこに加えられた無声化を共通語化の指標とすることを示す考察については、分析の手法や論の展開に関して、やや説得力に欠ける点や説明不足の点があることが審査会で指摘されたが、扱われているデータがこれまでの研究にない規模であり、かつ一貫性のある分析が加えられた成果であることを考えると、許容すべき範囲の妥協であることを審査員全員認めている。

以上を踏まえた審議の結果、本審査委員会は本論文を博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。